

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県

農業委員会名：玄海町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	543
自給的農家数	103
販売農家数	440
主業農家数	151
準主業農家数	130
副業的農家数	159

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	765
女性	368
40代以下	32

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	107
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	610	355				965
経営耕地面積	410	277	116	63	38	687
遊休農地面積	254	835				1,089
農地台帳面積	722	901				1,623

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	7	1	1	1	3	6	13
認定農業者	—	3	1	1	1	1	4	7
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	965ha	153. 5ha	15.70%
課 題	農業という職業を選択し得る魅力とやり甲斐のあるものにしていくための農業経営者を育成・確保する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 35. 6ha (うち新規集積面積 15ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化交付金(成果実績に応じた交付金)算出における単年度目標面積相当数とする。
活動計画	生産組合長会議における、経営改善計画等の説明を産業振興課と連携しながら実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0. 3 ha
課 題	相談事に応じた農地のあっせん等実施しているが、結果的に契約までには至らないのが現状である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成〇〇年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	個人、企業等の新規就農への掘り起しを行い、薬草栽培などを推進したい。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	965ha	99.4ha	10.21%
課 題	耕作条件不利地における、高齢化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成〇〇年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 22.8 ha		
		目標設定の考え方:農地利用最適化交付金(成果実績に応じた交付金)算出における単年度目標面積相当数とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		13人		6月～8月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	地図システムを活用し、農業委員での現地調査を実施する。各地区の生産組合員と連携し、遊休農地解消を促す。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月～1月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	965ha	0 ha
課 題	現在確認しておらず、農地パトロールにより周知徹底を行い違反転用を注意喚起する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	違反転用を未然に防止するため、広報誌への掲載また農業委員による農地パトロールの実施
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入